

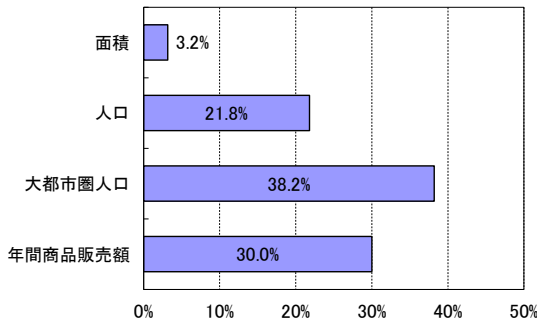
資 料 編

指定都市の実態について（概要）

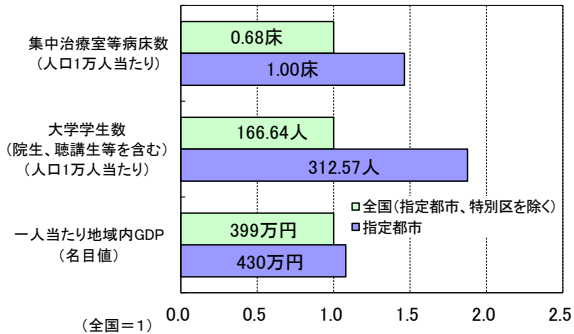
大都市の特性

○集積性・高次性・圏域における中枢性・日本経済牽引の役割

国土面積のわずか3.2%に、全国の約2割の人口、約3割の商業活動が集中。高度医療や高等教育などが集積し、産業面でも全国より高い生産性を持つ。



*各種統計より作成（巻末参照）
*大都市圏人口は1.5%通勤圏人口



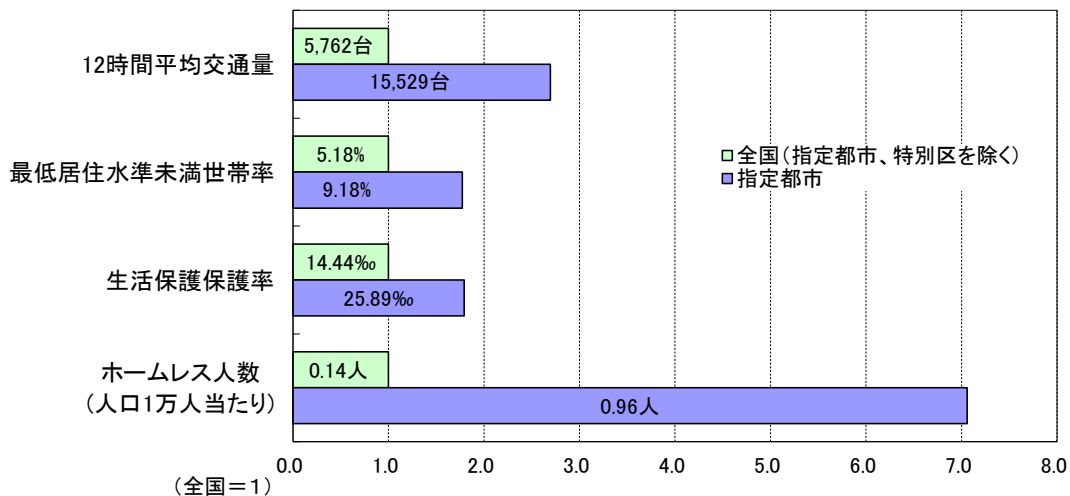
*各種統計より作成（巻末参照）
*「一人当たり地域内GDP」の全国数値は特別区を含む

日本経済の牽引役

一方で

○過密・集中による都市的課題が存在

経済・生活のインフラ問題、環境や安全・安心に係る問題、福祉の問題など過密・集中による都市的課題がある。

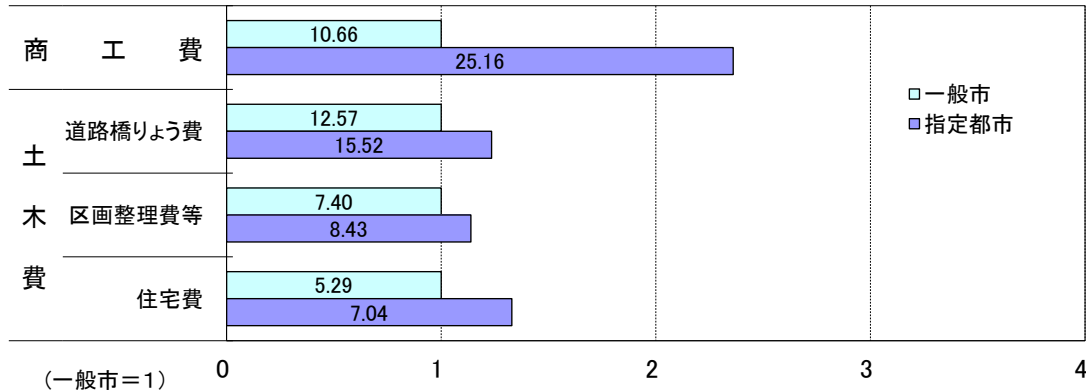


*各種統計より作成（巻末参照）
*「生活保護保護率」の全国数値は特別区を含む

大都市特有の財政需要

○法人需要・インフラ需要 企業活動支援、道路、下水道の整備など

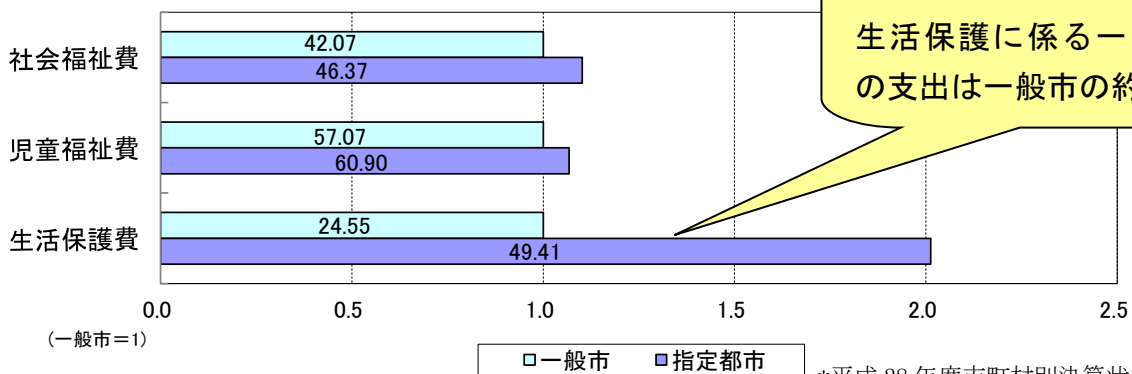
【人口一人当たり歳出額 千円】



*平成 28 年度市町村別決算状況調

○都市的課題から発生する需要 生活保護費や保育所関係経費、ホームレス対策経費など

【人口一人当たり歳出額 千円】



セーフティーネットである生活保護に係る一人当たりの支出は一般市の約 2 倍！

*平成 28 年度市町村別決算状況調

大都市の財政状況

大都市特有の財政需要に対応した税財政制度が確立していない

大都市特例事務に係る
税制上の措置不足

歳入に占める税収の割合が低く、大都市特有の財政需要に対応するための多額の起債が必要

人口や産業の集積が高いが、それに見合った税の配分がされていない

大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化を図るなど
大都市の特性に合った税財政制度の構築が必要

～指定都市の実態について～

I. 大都市の特性

指定都市は、人口の集積や産業・経済活動の集積に伴い、高次の都市機能や高度で多様化した産業構造を有するとともに、人・物・情報が行き交う拠点として、都市圏における中枢性も高い。また、日本経済の牽引役としての役割も果たしている。その一方で、人口や産業の集積・集中により、経済、生活インフラの問題をはじめ、市民生活の安全・安心、生活保護やホームレス、少子化など都市的課題が顕在化している。

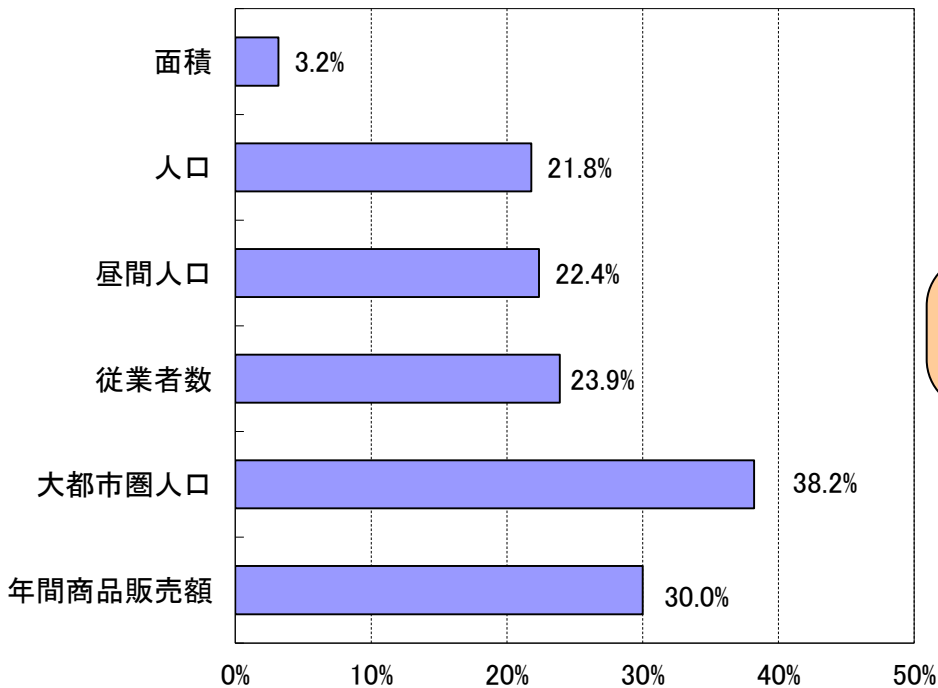
(1) 大都市の集積性・高次性・中枢性と日本経済牽引の役割

① 大都市の集積性*：多くの人暮らし行き交う活発な経済活動

国土面積の3.2%に過ぎない指定都市には、昼夜を問わず全国の約2割もの人口が集中している。指定都市の大都市圏人口は全国の約4割にもものぼり、人の集散を伴う商業活動も全国の3割を占めている。このように、指定都市は大都市として人の定住や交流に関連して高い集積性を有している。

*集積性：人・物・情報や経済活動・都市活動などの指定都市への集中度

【人の定住や交流に関連した集積(指定都市の全国シェア)】



国土面積のわずか3.2%に全国の約2割の人口、約3割の商業活動が集中

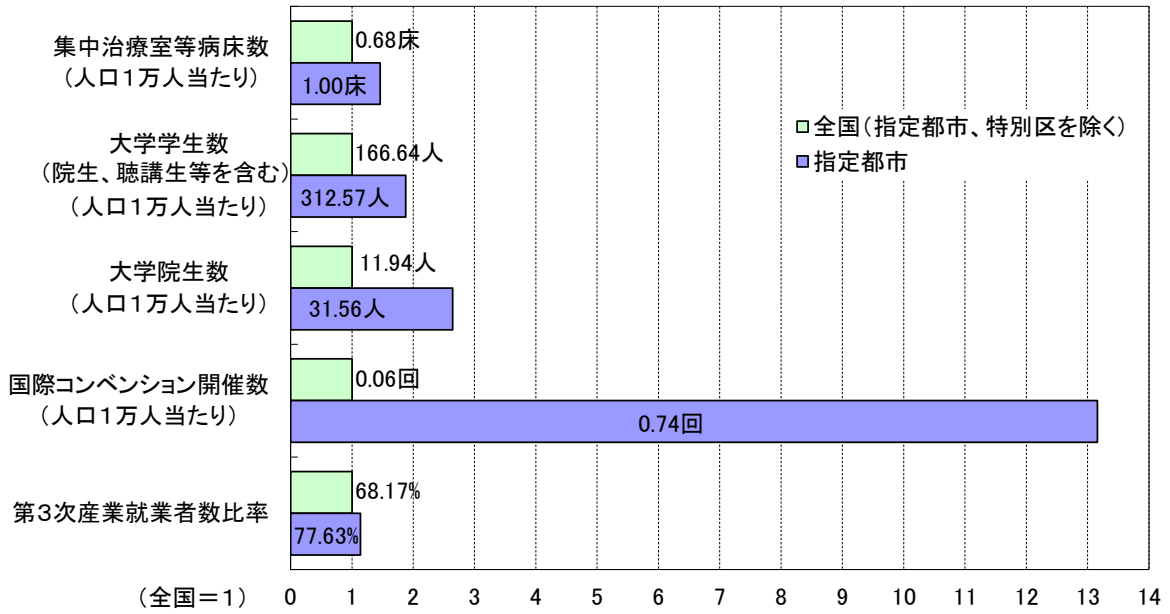
*各種統計より作成(巻末参照)
*大都市圏人口は1.5%通勤圏人口

②大都市の高次性*：高度で多様な産業・社会・文化活動

指定都市では、高度医療や高等教育の集積、国際コンベンションの開催などが顕著であり高次の都市機能が集積している。また、産業面でも、第3次産業のウェイトが高いなど、産業の高度化・多様化が進んでいる。

*高次性：高次都市機能の集積と産業の高度化・多様化の進展度

【高次都市機能の集積と産業の高度化・多様化(全国平均との比較)】



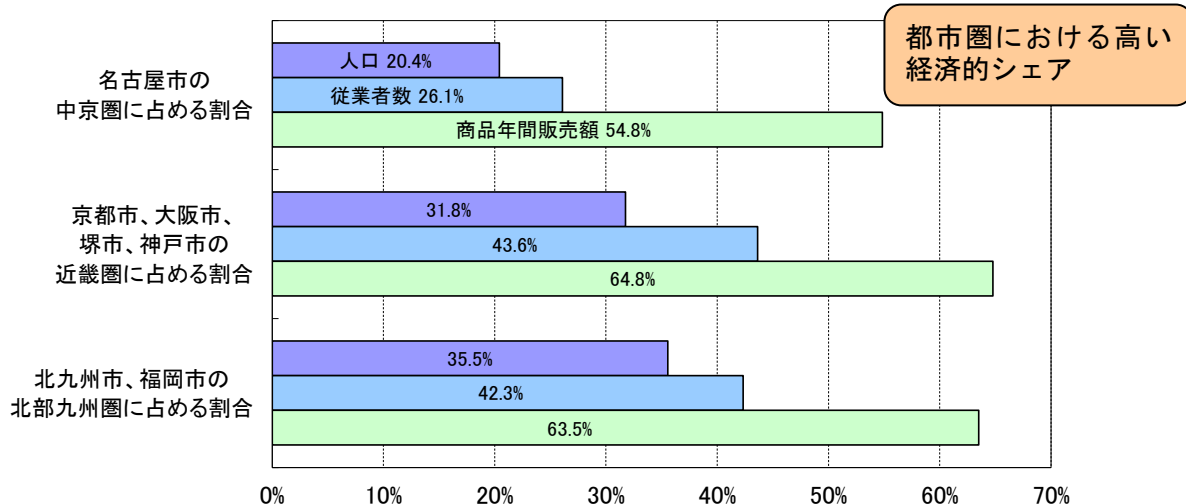
*各種統計より作成(巻末参照)

③大都市の中枢性*：都市圏の中核を担う指定都市

都市圏における指定都市シェアとして、人口は2、3割でも、従業者数や年間商品販売額では4割、6割を占めているところもあり、指定都市はそれぞれの都市圏の中で高い中枢性を有している。

*中枢性：都市圏における指定都市の社会・経済活動の中心性、拠点性

【都市圏における中枢性】



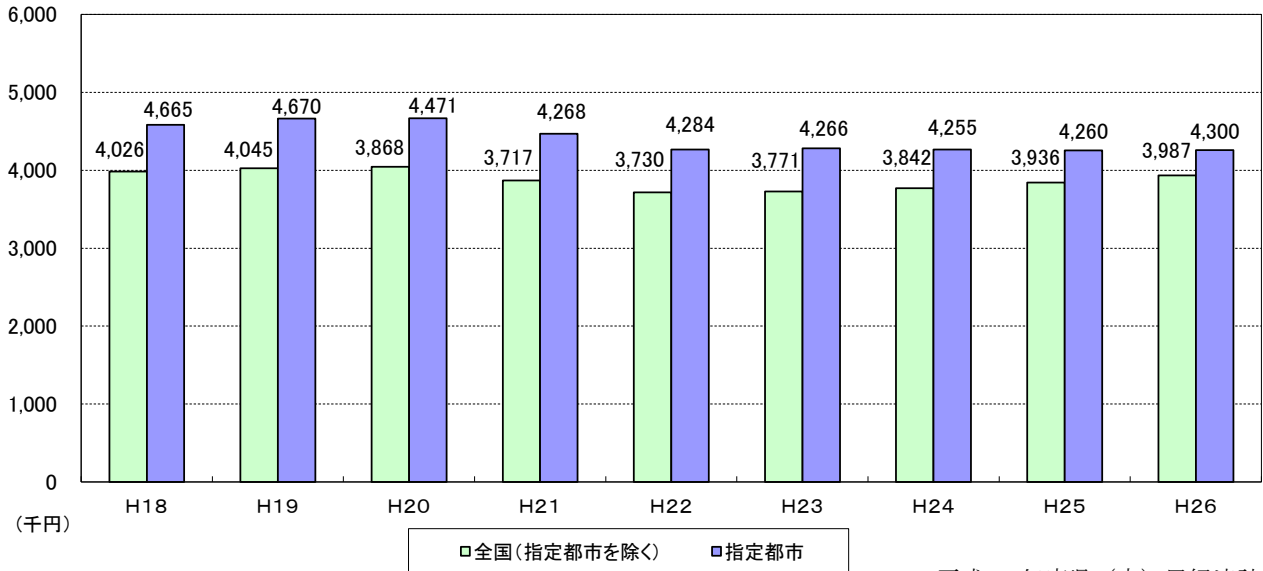
*各種統計調査より作成(巻末参照)

*人口は平成28年、従業者数は平成28年、年間商品販売額は平成28年

④大都市の役割：日本経済の牽引

指定都市の人口や産業の集積性、都市機能や産業構造の高次性、それぞれの都市圏における中枢性などを背景として、指定都市の人口一人当たり地域内GDPは相対的に高く、不況期においても一貫して全国よりも高い生産性を保持し続け、日本経済を牽引する役割を担っている。

【人口一人当たり地域内GDP】



一貫して全国よりも高い水準の人口一人当たりGDPで日本経済に貢献

*平成26年度県(市)民経済計算

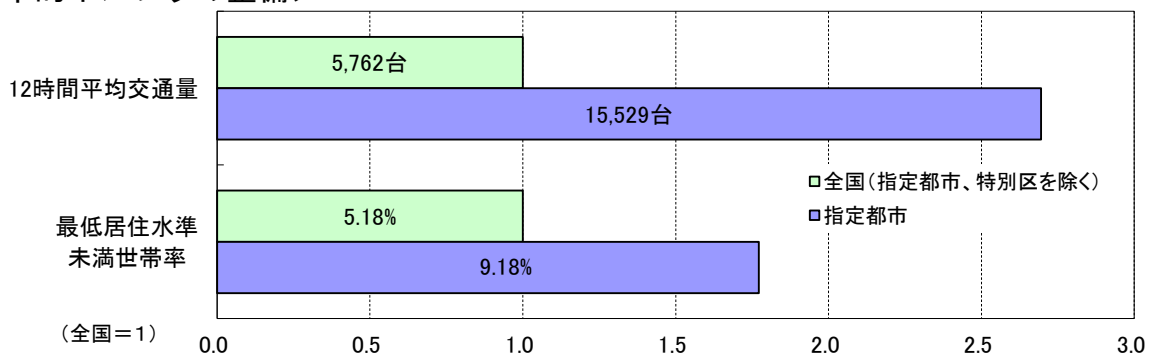
(2) 大都市の都市的課題

○過密や集中に起因する都市的課題

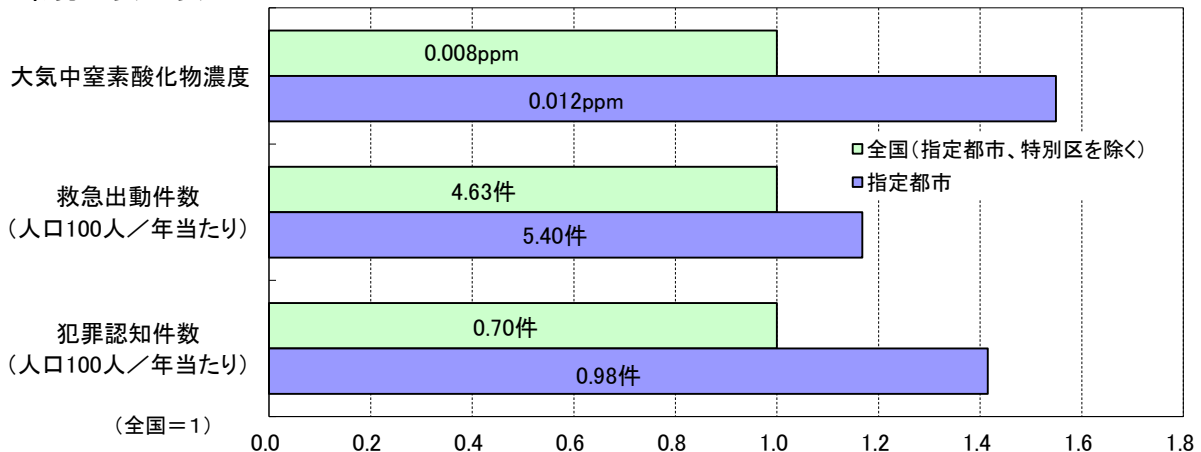
指定都市では人口や産業が集積、高度化し、都市圏における中枢性を有するため、逆に過密や集中に起因する様々な都市的課題が顕在化している。例えば、交通混雑や低い居住水準などの経済・生活インフラの問題、ごみや排気ガスなどの環境問題、救命救急活動や犯罪などの市民生活の安全・安心に係る問題、生活保護やホームレスなどの貧困問題等、全国に比べて指定都市では都市的課題が早くから明らかにされてきた。

【顕在化する都市的課題】

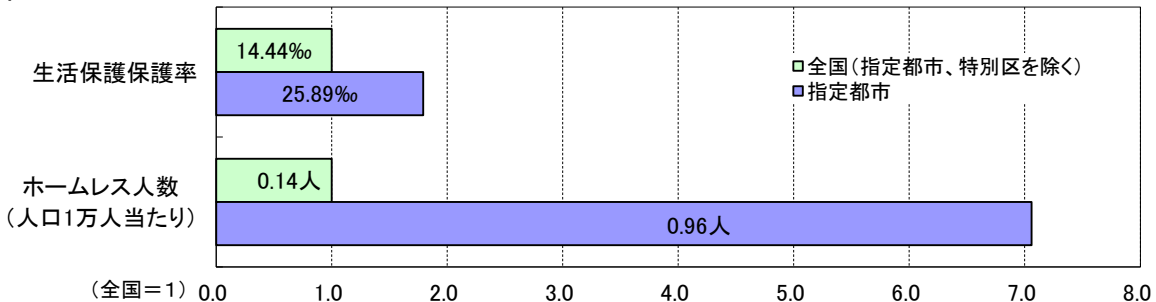
<都市的インフラの整備>



<環境・安全安心>



<福祉>



多くの社会的課題が、全国平均よりも高い水準で顕在化

*各種統計より作成(巻末参照)

*「生活保護保護率」の全国値は特別区を含む

Ⅱ. 大都市特有の財政需要

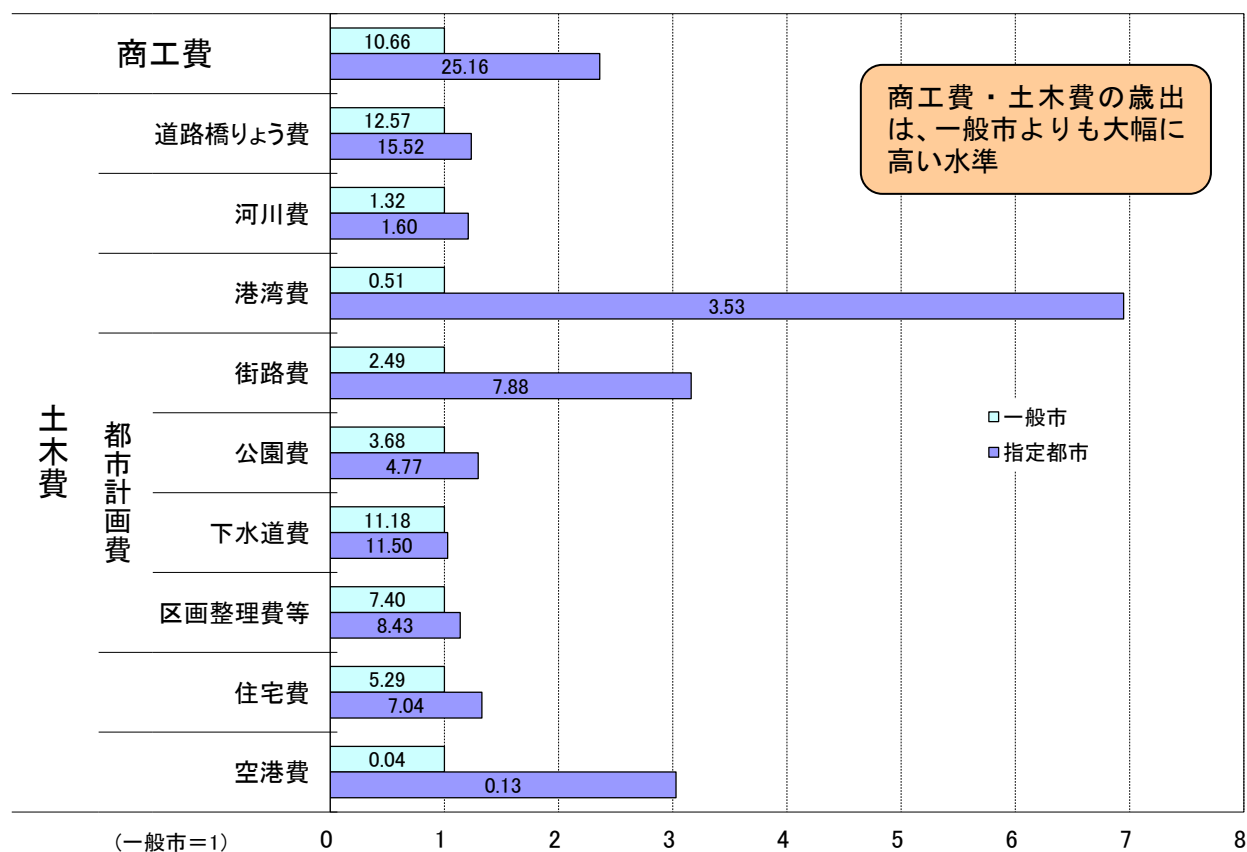
指定都市における人口や産業の集積性、高次な都市機能や産業の高度化、それぞれの都市圏における中枢性などにより、大都市特有の財政需要が生じている。また、安全・安心、貧困や少子化などの都市的課題や大都市特例事務に対応するため、大都市特有の財政需要が生じている。

(1) 集積性・高次性・中枢性に起因する財政需要

①法人需要や都市インフラ需要を量と質で支える大都市財政

指定都市における人口や産業の集積性、高次な都市機能や産業の高度化、都市圏における中枢性は、活発な経済活動を伴う法人需要や、過密な空間利用・交通混雑などの都市的インフラ需要を発生させ、その対応のために、企業活動支援、道路、交通機関、公園、港湾、下水道などについての高水準の整備が必要となっている。その結果、指定都市の商工費や土木費、公営企業等に対する繰出金は一般市よりも大幅に高い水準となっている。また、指定都市では地価・物価が相対的に高いことから、これらのインフラの整備費、維持費についても相対的に高コストとなる。

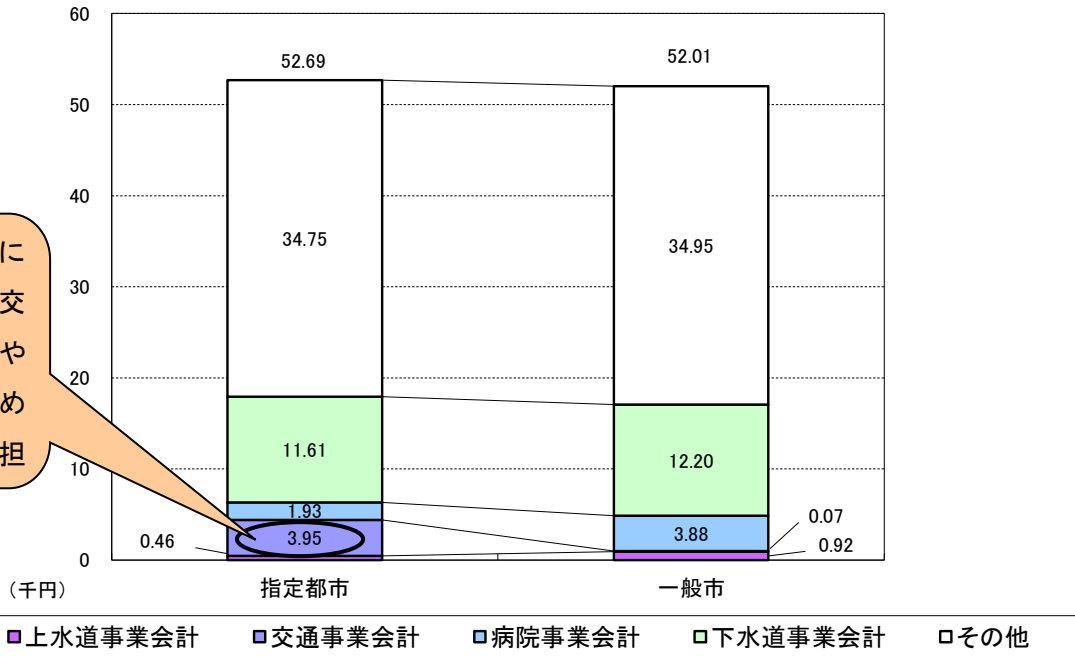
【法人需要への対応と都市インフラの整備・維持（人口一人当たり歳出額 千円）】



*平成28年度市町村別決算状況調

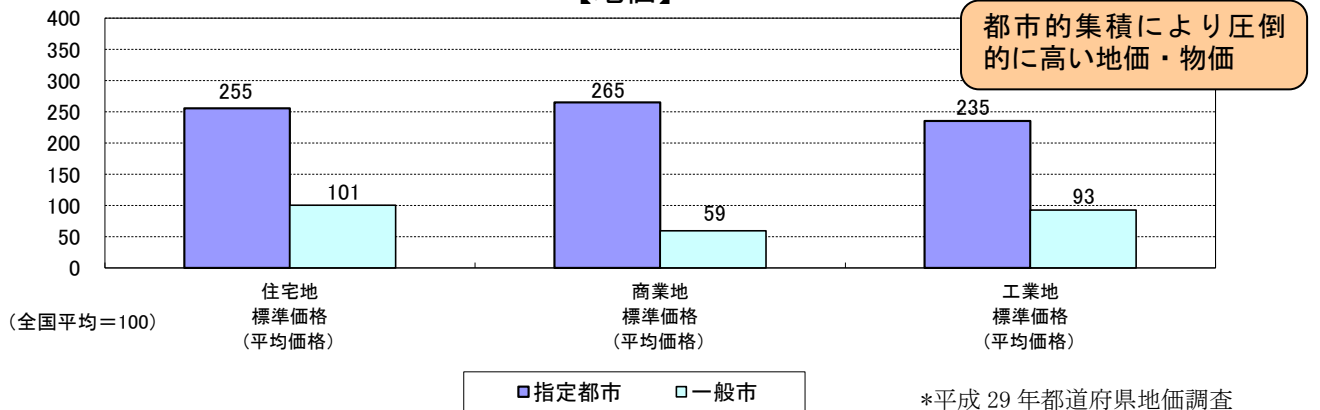
【公営企業等に対する繰出金（人口一人当たり）】

都市の中枢性に対応する都市交通の基盤整備や維持管理のための高い財政負担



*平成 28 年度市町村別決算状況調

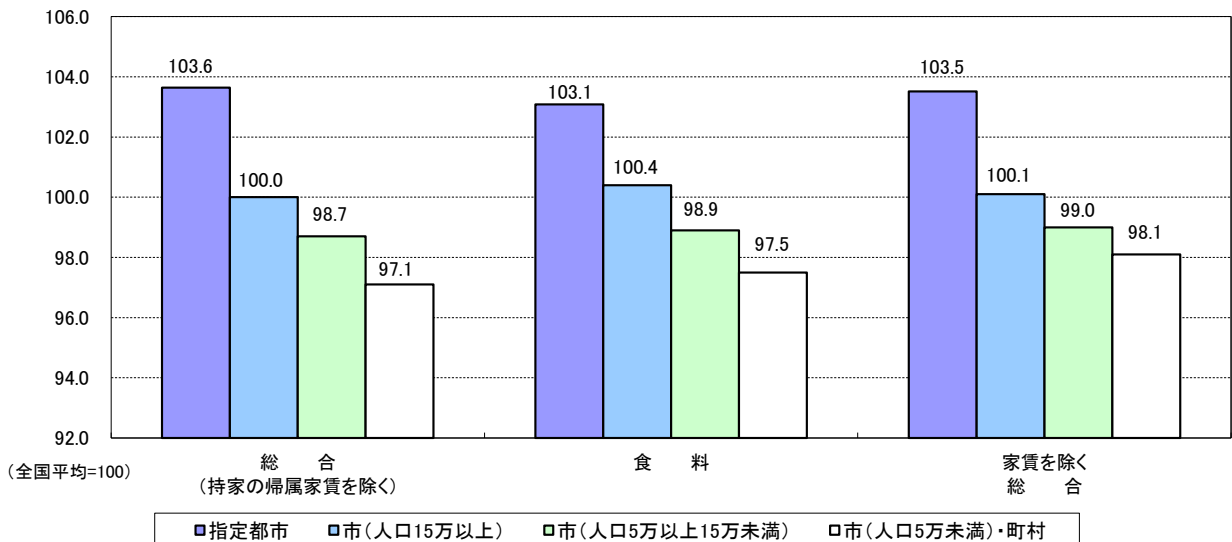
【地価】



都市的集積により圧倒的に高い地価・物価

*平成 29 年都道府県地価調査

【物価】

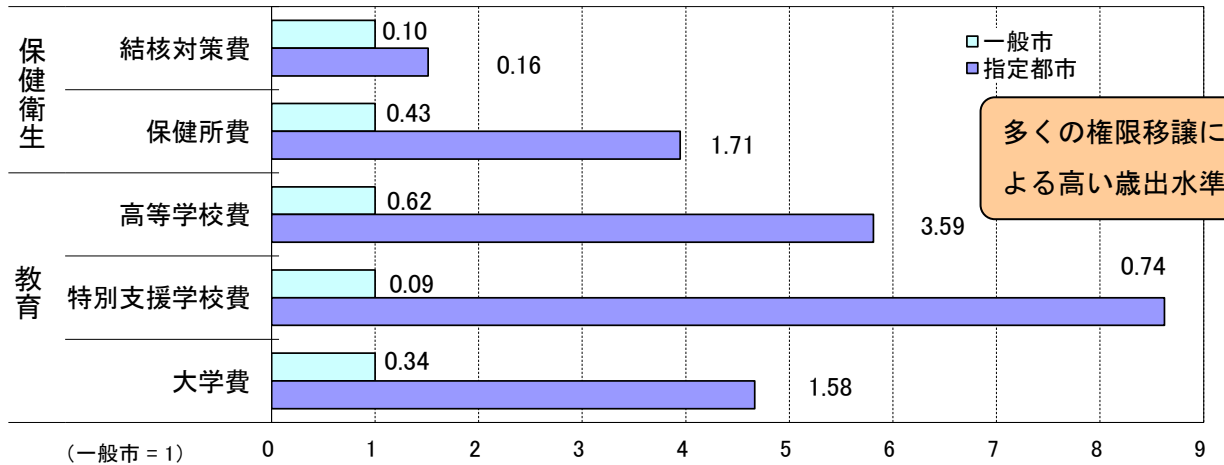


*平成 21 年平均消費者物価地域差

②道府県並みの事務を担う大都市財政

集積性・高次性・中枢性を担う指定都市は、大都市特例事務を含む道府県並みの事務を多く担っている。その結果、保健衛生関係費、教育関係費が、一般市のレベルよりも突出して高くなっている。

【保健衛生、教育への支出（人口一人当たり歳出額 千円）】



*平成 28 年度市町村別決算状況調

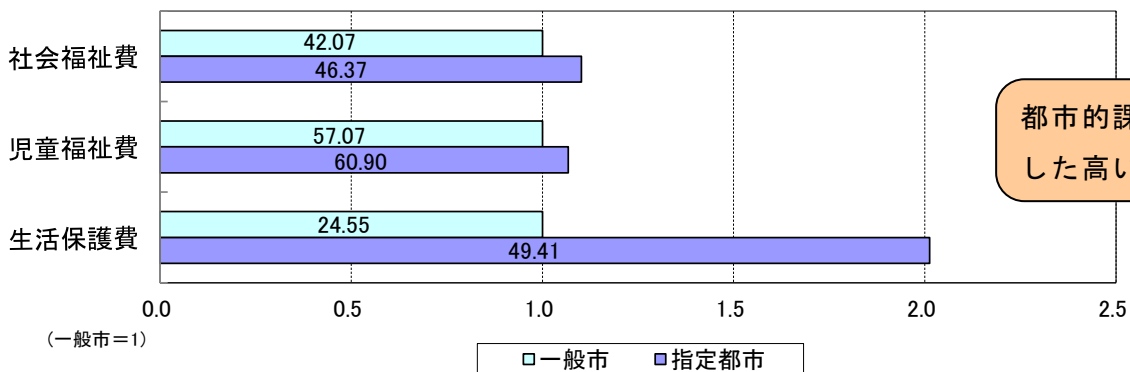
多くの権限移譲による高い歳出水準

(2) 都市的課題に対応する財政需要

○安全・安心、福祉など多様な課題に対応する大都市財政

市民生活の安全・安心に係る問題、生活保護、ホームレスなどの都市的課題に対応するため、指定都市はより多くの支出を行っている。社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などの福祉関係の支出も一般市のレベルより高く、中でも生活保護費については約2倍の支出となっている。このように、都市的課題に対応する分についても、大都市特有の財政需要として支出増につながっている。

【福祉サービス・公的扶助に対応する支出（人口一人当たり歳出額 千円）】



都市的課題に対応した高い歳出水準

*平成 28 年度市町村別決算状況調

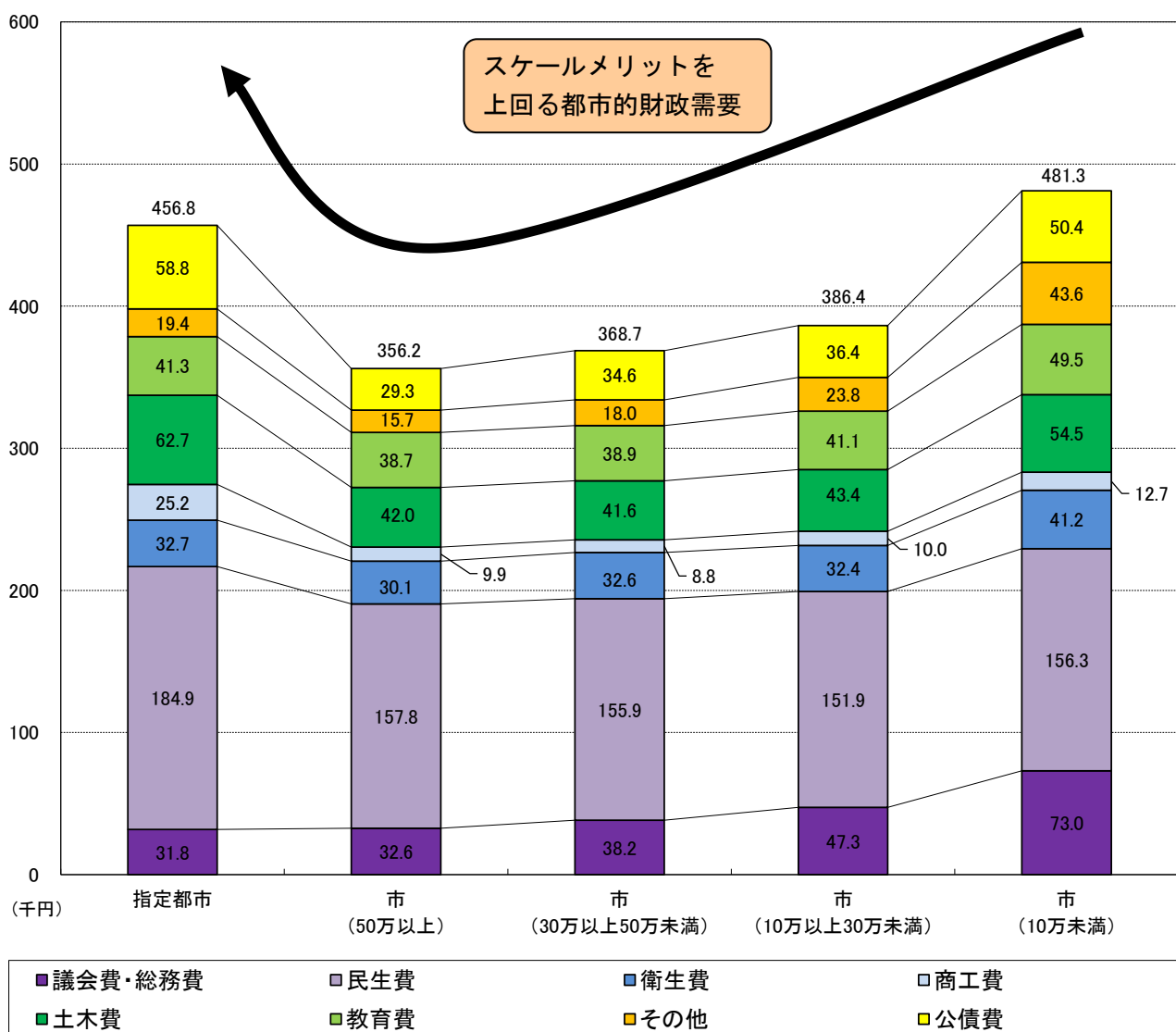
Ⅲ. 厳しい大都市の財政状況

大都市としての集積性・高次性・中枢性や都市的課題の存在を背景として、様々な形で大都市特有の財政需要が生じており歳出増の要因になっている。しかし、これに対応した税財政制度が確立していないために必要な歳入が確保されず、また、インフラ整備のためなどに多額の起債をせざるを得ないので債務残高が膨れ、大都市は全国と比較して厳しい財政状況にある。

①大都市特有の財政需要による高い歳出水準

歳出に関しては、一般的には都市規模が大きくなるに従いスケールメリットにより効率的な財政運用が可能となると言われている。しかしながら、指定都市では、法人需要への対応、都市インフラの整備・維持や都市的課題などへの対応により土木費や民生費などの大都市特有の財政需要が顕在化し、人口一人当たり歳出額は高くなっている。

【都市規模に対応した歳出構造（人口一人当たり歳出額 千円）】

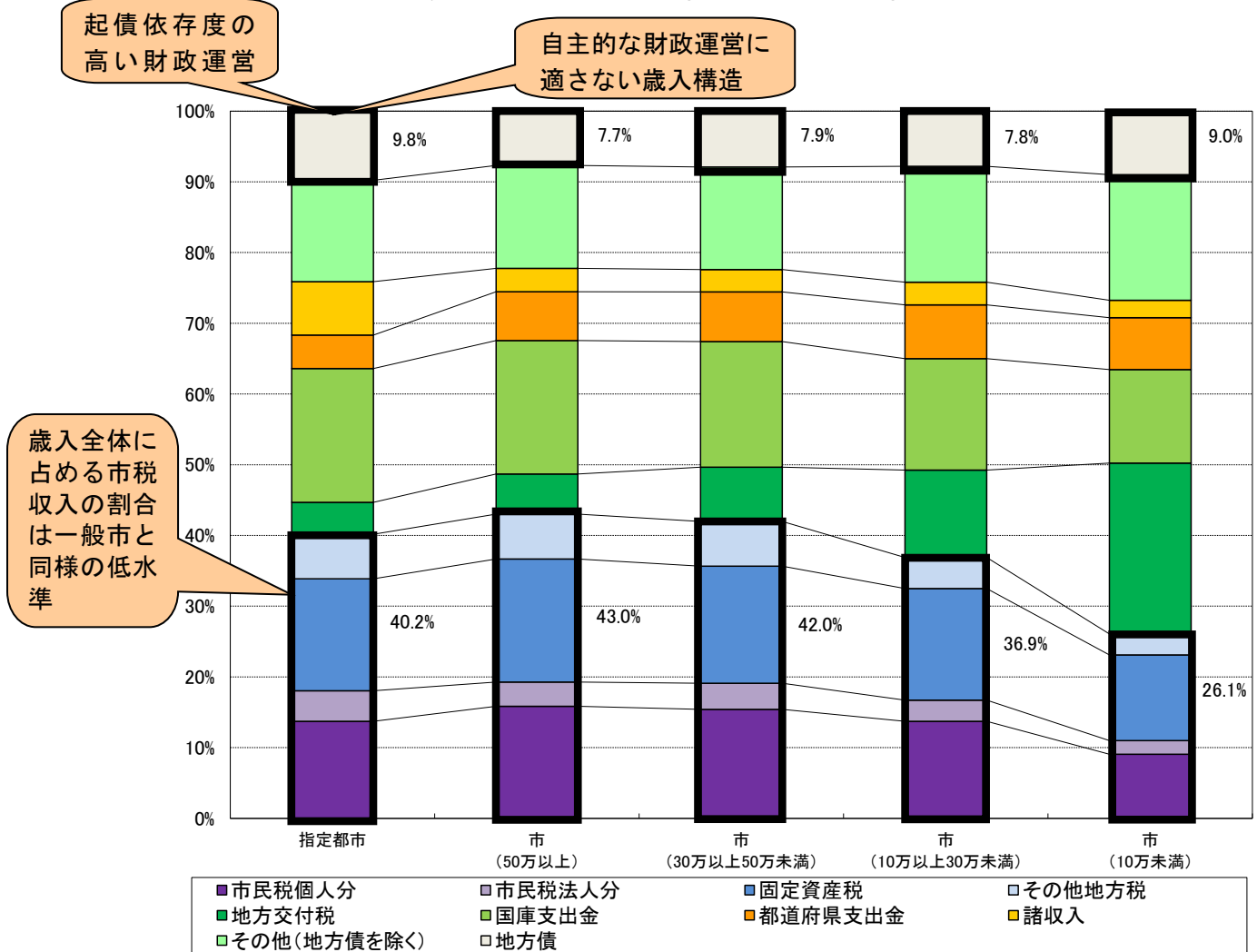


*平成 28 年度市町村別決算状況調

② 税収の割合が低く、多額の起債が必要になる歳入構造

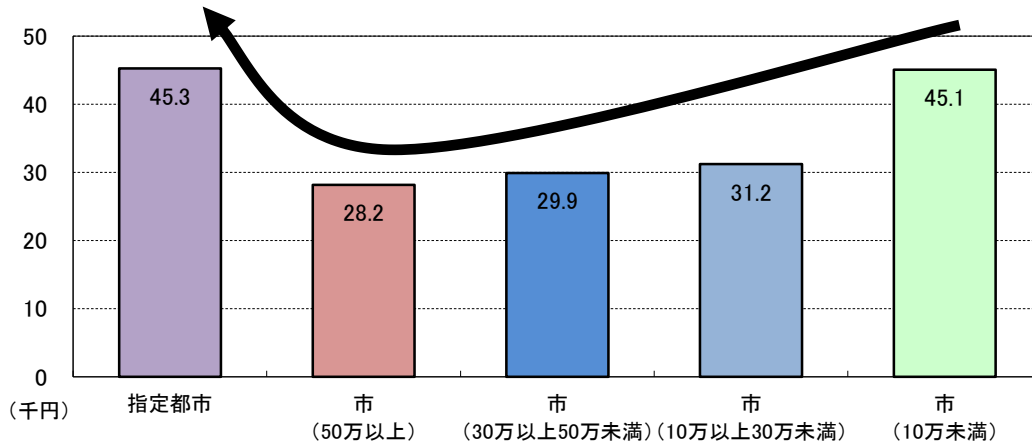
指定都市では歳入全体に占める市税収入の割合は一般市と変わらない低い水準であり、大都市特有の財政需要に対応する税財政制度が確立しておらず、自主的な財政運営に適した歳入構造とはなっていない。また、大都市特有の財政需要に対応するため、歳入全体に占める起債比率は高くなっている。

【都市規模に対応した歳入構造（歳入額の構成比）】



*平成 28 年度市町村別決算状況調

【人口一人当たり起債額】

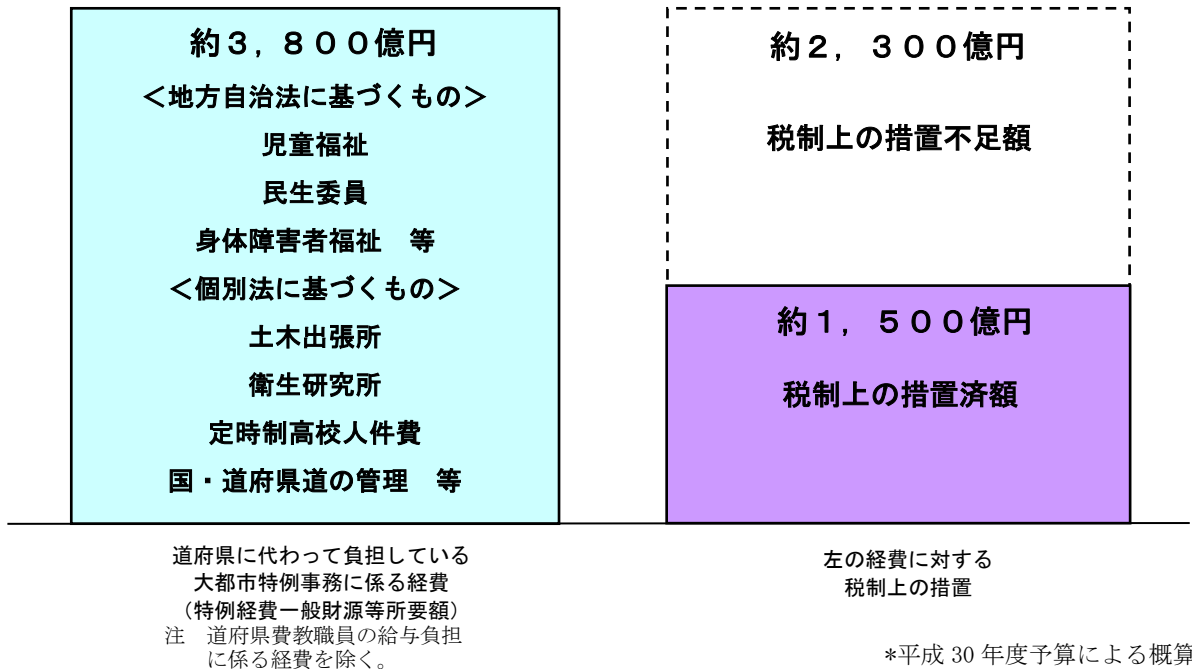


*平成 28 年度市町村別決算状況調

③大都市特例事務に係る税制上の措置不足

大都市特例事務の財政負担については、歳出に見合うだけの歳入が税財政制度上では確保されておらず、一般財源からの持ち出しとなっている。

【大都市特例事務に係る税制上の措置不足額】

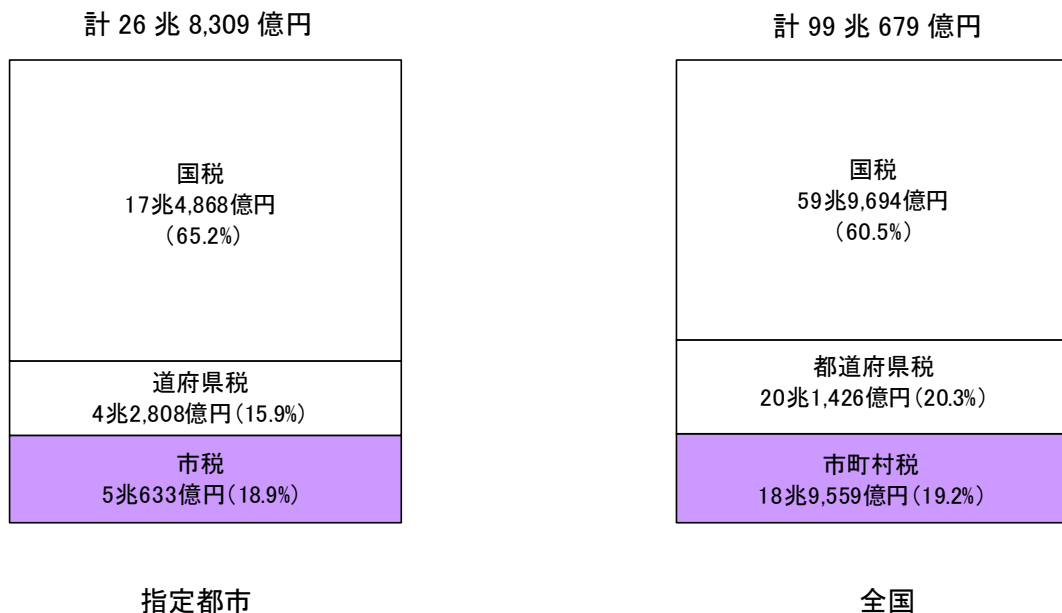


④配分割合の低い市域内税収*

指定都市の市域内税収（市域内の住民や企業が負担する税金）のうち、市税として指定都市に配分される割合はわずか 18.9%にすぎない。全国レベルにおいても市町村税の配分割合は 19.2%にとどまっている。

*国税・道府県税については、税務署統計資料等から各種指標を用い按分するなどして試算した推計値

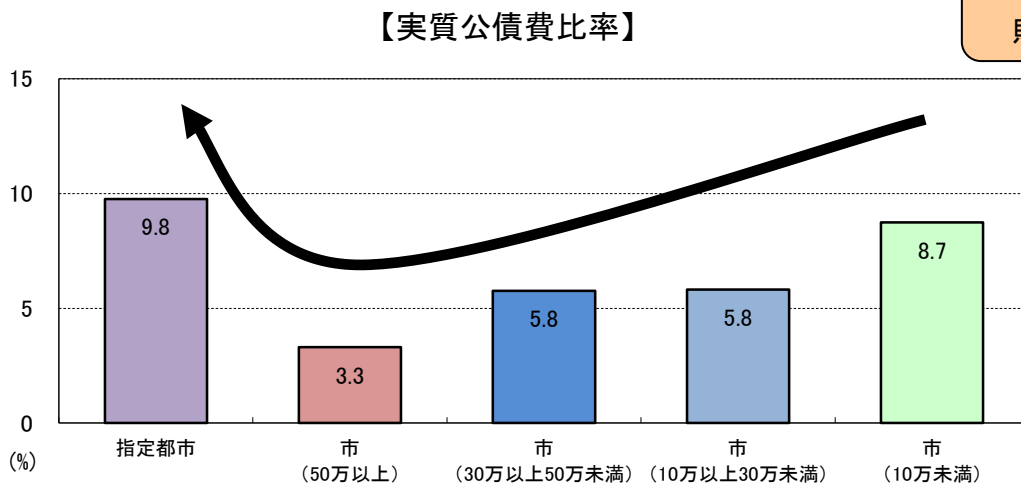
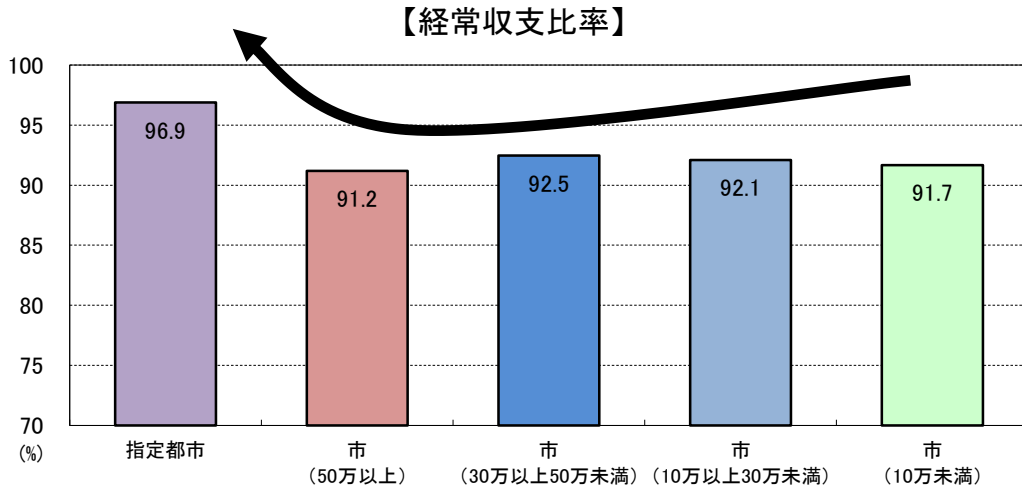
【指定都市域内税収の配分状況】



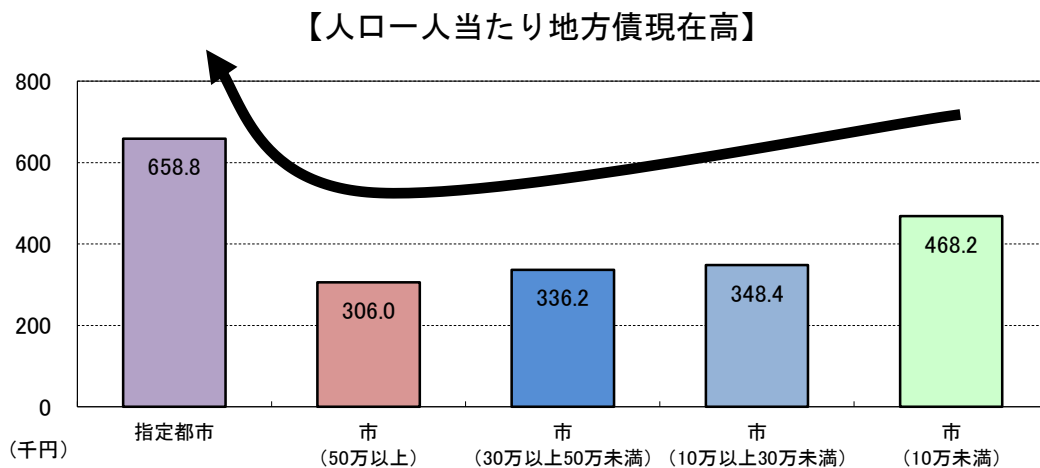
*平成 27 年度決算

⑤大都市における財政状況の悪化

一般市では都市規模が大きくなるに従い経常収支比率は改善されるが、指定都市では大都市特有の財政需要に対応する税財政制度が確立していないため、経常収支比率は悪化する。また、指定都市では多額のインフラの整備費が必要となり、地方債償還額が大きくなるため、実質公債費比率は大幅に増加し、地方債現在高も突出して高い水準となっている。



厳しい
財政状況



*平成 28 年度市町村別決算状況調

IV. 大都市の特性に合った税財政制度の構築

日本経済の再生に向けて大都市に対する期待は大きい。指定都市は、全国の2割の人口規模を有する中で、高いGDPの水準を保ちながら首都圏、中部圏、近畿圏などの大都市圏の核として、また、各ブロックや道府県を中心として地域経済を牽引してきた。

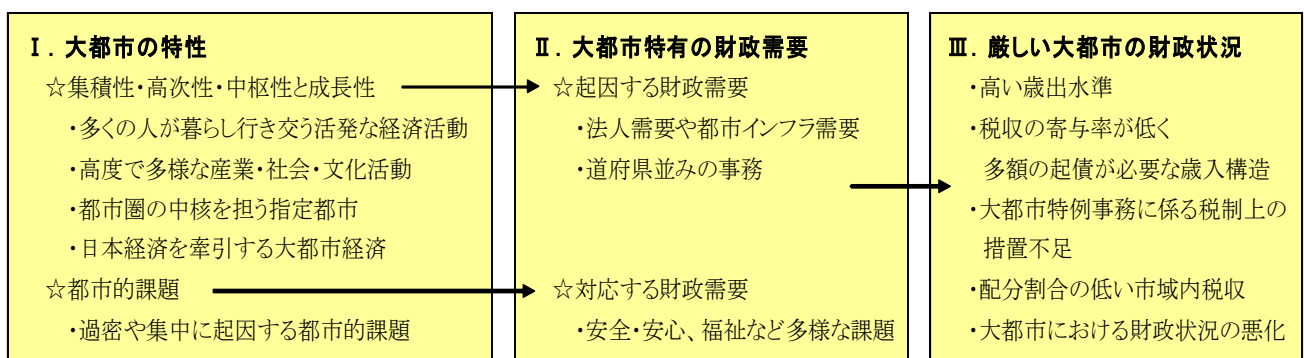
今後も、経済活動のグローバル化、産業のソフト化・サービス化などの動きの中で、成長性が期待される第3次産業等が集積する大都市は、周辺地域とともに発展するための成長のエンジンとしての役割を果たすことが求められている。

その一方で、経済的な地域間格差の拡大が生じることで、特に法人からの税収の増加によって、法人の集積が顕著な大都市の税収が増大し、税収の偏在性が高まるとの意見がある。

しかし、その実態についてみると、前述のとおり、人口や産業の集積性、高次な都市機能や産業の高度化、それぞれの都市圏における中枢性などに対応するための財政需要が生じている。また、安全・安心、貧困や少子化などの都市的課題に対応するための財政需要も生じている。

このような大都市特有の財政需要が歳出増の要因になっているが、大都市特有の財政需要に対応した税財政制度が確立していないこと、事務配分の特例に対応した措置が不足していることなどから、自主財源による歳入の確保は難しい状況にあり、債務の増大を招いている。大都市の財政状況は全国と比較して厳しい状況にある。

以上のように、大都市は集積性・高次性・中枢性を背景として日本経済を牽引する役割を有する一方、様々な都市的課題があり、これら大都市特有の財政需要に対応するため、大都市は厳しい財政状況にある。そのため、大都市特有の財政需要に対応した都市税源の充実強化を図るなど、大都市の特性に合った税財政制度の構築が必要である。



大都市の特性に合った税財政制度の構築が必要

出典及び用語・集計方法等についての注釈

[重点要望事項詳細説明]・[要望事項詳細説明]

章立て・グラフタイトル・指標名		出典	調査時期	自治体ベース	合併 遡及 反映	データ対象市	用語・集計方法等 についての注釈
2 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化 重点要望事項（税制関係）	都市的課題	12時間平均交通量	国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査」	平成27年秋季	2017年度末	○ 全指定都市	
		大気中窒素酸化物濃度	環境省「大気汚染物質広域監視システム」	平成29年10月1日時点（時報値）	2017年度末	○ 全指定都市	
		犯罪認知件数	警察庁「犯罪統計資料（平成28年1～12月）」 大都市比較統計年表（平成28年）	（平成28年中）	2017年度末	○ 全指定都市	
		生活保護保護率	厚生労働省「厚生労働統計一覧 平成28年度被保護者調査」	（平成28年度中）	2017年度末	○ 全指定都市	
		ホームレス人数	厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）結果」	平成30年1月時点	2017年度末	○ 全指定都市	
	都市的財政需要	平成28年度 市町村別決算状況調	平成29年3月31日時点	2017年度末	○ 全指定都市	土木費 民生費	
	消費流通活動及び事業活動	人口	総務省「人口推計（平成29年10月1日現在人口）」等	平成29年10月1日時点	2017年度末	○ 全指定都市	
		従業者数	経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」	平成28年7月1日時点	2017年度末	○ 全指定都市	資料編には未掲載
		事業所数	経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」	平成28年7月1日時点	2017年度末	○ 全指定都市	
		年間商品販売額	経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」	平成28年7月1日時点	2017年度末	○ 全指定都市	
事業系ごみ搬入量	環境省「平成28年度一般廃棄物処理実態調査」	（平成28年度中）	2017年度末	○ 全指定都市	資料編には未掲載		
3 （法人住民税） 所得課税の充実 要望事項（税制関係）	法人需要への対応と都市インフラの整備・維持	平成28年度 市町村別決算状況調	平成29年3月31日時点	2017年度末	○ 全指定都市	商工費 土木費	

資料編 指定都市の実態について（概要）

章立て・グラフタイトル・指標名		出典	調査時期	自治体ベース	合併 遡及 反映	データ対象市	用語・集計方法等 についての注釈	
大都市の集積性・高次性・中枢性・役割 大都市の特性	大都市の集積性・高次性・中枢性・役割	面積	国土地理院「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」	平成29年10月1日時点	2017年度末	○ 全指定都市		
		人口	総務省「人口推計（平成29年10月1日現在人口）」等	平成29年10月1日時点	2017年度末	○ 全指定都市		
		大都市圏人口	総務省「平成27年国勢調査 我が国人口・世帯の概観」	平成27年10月1日時点	2015年度末	×	さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市を除く指定都市	
		年間商品販売額	経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」	平成28年7月1日時点	2017年度末	○ 全指定都市		
		集中治療室等病床数	厚生労働省「平成17年医療施設調査」	平成17年10月1日時点	2004年度末	×	全指定都市	集中治療室等病床数：二次救急における特定集中治療室等の病床数と、三次救急における特定集中治療室等の病床数の合計
		大学学生数	文部科学省「平成29年学校基本調査」	平成29年5月1日時点	2017年度末	○ 全指定都市		
		一人当たり地域内GDP	内閣府「平成26年度 県民経済計算」 大都市比較統計年表（平成28年）	（平成26年度中）	2017年度末	○	相模原市、静岡市、浜松市、熊本市を除く指定都市 ※出典である「大都市比較統計年表」にデータが示されていないため。	
	都市的課題	12時間平均交通量	国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査」	平成27年秋季	2017年度末	○ 全指定都市		
		最低居住水準未満世帯率	総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」	平成25年10月1日時点	2017年度末	○ 全指定都市		
		生活保護保護率	厚生労働省「厚生労働統計一覧 平成28年度被保護者調査」	（平成28年度中）	2017年度末	○ 全指定都市		
ホームレス人数	厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）結果」	平成30年1月時点	2017年度末	○ 全指定都市				
財政需要	法人需要・インフラ需要	平成28年度 市町村別決算状況調	平成29年3月31日時点	2017年度末	○ 全指定都市	商工費 土木費		
	都市的課題から発生する需要	平成28年度 市町村別決算状況調	平成29年3月31日時点	2017年度末	○ 全指定都市	社会福祉費 児童福祉費 生活保護費		

出典及び用語・集計方法等についての注釈

資料編 ～指定都市の実態について～

章立て・グラフタイトル・指標名		出典	調査時期	自治体ベース	合併 遡及 反映	データ対象市	用語・集計方法等 についての注釈		
I・大都市の特性	大都市の集積性・高次性・中枢性・日本経済牽引の役割	面積	国土地理院「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」	平成29年10月1日時点	2017年度末	○	全指定都市		
		人口	総務省「人口推計(平成29年10月1日現在人口)」等	平成29年10月1日時点	2017年度末	○	全指定都市		
		昼間人口	総務省「平成27年国勢調査」	平成27年10月1日時点	2017年度末	○	全指定都市		
		従業者数	経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」	平成28年7月1日時点	2017年度末	○	全指定都市		
		大都市圏人口	総務省「平成27年国勢調査 我が国人口・世帯の概観」	平成27年10月1日時点	2015年度末	×	さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市を除く指定都市		
		年間商品販売額	経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」	平成28年7月1日時点	2017年度末	○	全指定都市		
	高次性	集中治療室等病床数	厚生労働省「平成17年医療施設調査」	平成17年10月1日時点	2004年度末	×	全指定都市	集中治療室等病床数:二次救急における特定集中治療室等の病床数と、三次救急における特定集中治療室等の病床数の合計	
		大学学生数	文部科学省「平成29年学校基本調査」	平成29年5月1日時点	2017年度末	○	全指定都市		
		大学院生数							
		国際コンベンション開催数	日本政府観光局「2016年国際会議統計」	(平成28年中)	2017年度末	○	全指定都市	国際コンベンション:参加者総数が50名以上、参加国が日本を含む3カ国以上、開催期間が1日以上国際会議	
	第3次産業就業者数比率	総務省「平成27年国勢調査」	平成27年10月1日時点	2017年度末	○	全指定都市			
	中枢性	名古屋市の中京圏に占める割合	総務省「人口推計(平成29年10月1日現在人口)」等 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」	平成29年10月1日時点 平成28年7月1日時点	2017年度末	○	名古屋市	中京圏:岐阜県、愛知県、三重県	
		京都市、大阪市、堺市、神戸市の近畿圏に占める割合					京都市、大阪市、堺市、神戸市	近畿圏:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	
		北九州市、福岡市の北部九州圏に占める割合					北九州市、福岡市	北部九州圏:福岡県、佐賀県、大分県	
	役割	人口一人当たり地域内GDP	内閣府「平成26年度 県民経済計算」 大都市比較統計年表(平成28年)	(平成26年度中)	2017年度末	○	相模原市、静岡市、浜松市、熊本市を除く指定都市※出典である「大都市比較統計年表」にデータが示されていないため。		
	大都市の都市的課題	インフラ	12時間平均交通量	国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査」	平成27年秋季	2017年度末	○	全指定都市	
			最低居住水準未達世帯率	総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」	平成25年10月1日時点	2017年度末	○	全指定都市	
		環境・安全安心	大気中窒素酸化物濃度	環境省「大気汚染物質広域監視システム」	平成29年10月1日時点(時報値)	2017年度末	○	全指定都市	
			救急出動件数	総務省消防庁「平成29年版救急・救助の現況」 大都市比較統計年表(平成28年)	(平成28年中)	2017年度末	○	全指定都市	
			犯罪認知件数	警察庁「犯罪統計資料(平成28年1～12月)」 大都市比較統計年表(平成28年)	(平成28年中)	2017年度末	○	全指定都市	
		福祉	生活保護保護率	厚生労働省「厚生労働統計一覧 平成28年度被保護者調査」	(平成28年度中)	2017年度末	○	全指定都市	
ホームレス人数	厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)結果」		平成30年1月時点	2017年度末	○	全指定都市			

出典及び用語・集計方法等についての注釈
資料編 ～指定都市の実態について～（前頁からの続き）

章立て・グラフタイトル・指標名		出典	調査時期	自治体ベース	合併 遡及 反映	データ対象市	用語・集計方法等 についての注釈
Ⅱ・大都市特有の財政需要	集積性・高次性・中枢性	法人需要への対応と都市インフラの整備・維持	平成28年度 市町村別決算状況調	平成29年3月31日時点	2017年度末	○ 全指定都市	商工費 土木費
		公営企業等に対する繰出金					
		地価	(一財)土地情報センター「都道府県地価調査(平成29年)」	平成29年7月1日時点	2017年度末	○ 全指定都市	
		物価	総務省統計局「平成21年平均消費者物価地域差指数」	(平成21年中)	2003年度末	×	相模原市、浜松市、堺市を除く指定都市 ※出典である「平均消費者物価地域差指数」に、データが示されていないため。
	道府県並みの事務	保健衛生、教育への支出	平成28年度 市町村別決算状況調	平成29年3月31日時点	2017年度末	○ 全指定都市	保健衛生費 教育費
都市的課題	安全安心・福祉 福祉サービス・公的扶助に対応する支出	平成28年度 市町村別決算状況調	平成29年3月31日時点	2017年度末	○ 全指定都市	社会福祉費 児童福祉費 生活保護費	
Ⅲ・厳しい大都市の財政状況	高い歳出水準	都市規模に対応した歳出構造	平成28年度 市町村別決算状況調	平成29年3月31日時点	2017年度末	○ 全指定都市	
	多額の起債が必要	都市規模に対応した歳入構造	平成28年度 市町村別決算状況調	平成29年3月31日時点	2017年度末	○ 全指定都市	
		人口一人当たり起債額					
	税制措置不足	大都市特例事務	各指定都市平成30年度予算	(平成30年度)	2017年度末	○ 全指定都市	
	低い配分割合	指定都市域内 税收の配分状況	各指定都市平成27年度決算等	平成28年3月31日時点	2017年度末	○ 全指定都市	
財政状況の悪化	経常収支比率	平成28年度 市町村別決算状況調	平成29年3月31日時点	2017年度末	○ 全指定都市		
	実質公債費比率						
	人口一人当たり 地方債現在高						

